



令和6年度当初予算(案)概要

目次	ページ
・予算編成の基本的な考え方	2
・予算規模	3
・会計ごとの予算額一覧	4
・重点事業説明	5～24
・一般会計歳入・歳出の概要	25・26

取手市
令和6年2月



令和6年度予算編成の基本的考え方

新たな総合計画がスタートする節目の年にあたり、
6つの基本項目として位置付けた各事業を力強く推進し、
「住み続けるほど好きになるまち」を目指す

- 令和6年度は、新たな総合計画の基本計画「とりで未来創造プラン2024」の初年度にあたることから、計画に描いた未来の取手に向けて、行政運営の継続性に配慮しつつ、新たな挑戦にも果敢に取り組む
- 6つの基本項目
 - 快適で利便性の高い都市空間づくり
 - 未来をつくる世代を育むまちづくり
 - 安全安心なまちと未来を見据えた環境整備
 - 魅力の創造と発信
 - 健康でいきいきとした社会の実現
 - 持続可能な地域社会の構築



当初予算の規模

TORIDE CITY

年度	一般会計	6つの特別会計	予算総額
令和6年度	428億4,000万円	268億3,833万円	696億7,833万円

<参考> 前年度比較

区分	一般会計	6つの特別会計	予算総額
R5当初予算(骨格)	409億1,000万円	265億2,396万円	674億3,396万円
比較	19億3,000万円増	3億1,437万円増	22億4,437万円増
R5当初予算(実質)	414億8,674万円	265億2,396万円	680億1,070万円
(※) 比較	13億5,326万円増	3億1,437万円増	16億6,763万円増

- 一般会計、予算総額ともに過去最大規模を更新
- 予算規模が増となった主な要因(一般会計)
 - ふるさと納税の推進に伴う事業費及び寄附金の基金積立額の増(11.6億円増)
 - 扶助費や介護・後期特会への繰出金など、社会保障関係経費の増(4.3億円増)

(※)令和5年度当初予算(骨格予算)に6月補正予算における肉付予算を加算した後の実質的な予算規模



TORIDE CITY

各会計の予算額

(単位:千円・%)

会計名		令和6年度 当初予算(案)	令和5年度 当初予算(※)	比較	
一般会計		42,840,000	40,910,000	1,930,000	4.7%
特別 会計	取手駅西口都市整備事業	1,368,738	1,425,325	▲ 56,587	▲ 4.0%
	国民健康保険事業	10,200,717	10,561,958	▲ 361,241	▲ 3.4%
	後期高齢者医療	3,933,580	3,515,583	417,997	11.9%
	介護保険	9,200,825	8,878,432	322,393	3.6%
	競輪事業	2,133,775	2,141,910	▲ 8,135	▲ 0.4%
	公平委員会	690	749	▲ 59	▲ 7.9%
	小計	26,838,325	26,523,957	314,368	1.2%
合計		69,678,325	67,433,957	2,244,368	3.3%

(※)令和5年度当初予算は骨格予算ベースを記載



令和6年度予算の 重点事業

1.快適で利便性の高い都市空間づくり	6~8
2.魅力の創造と発信	9~12
3.未来をつくる世代を育むまちづくり	13~17
4.健康でいきいきとした社会の実現	18~19
5.安全安心なまちと未来を見据えた環境整備	20~22
6.持続可能な地域社会の構築	23~24



取手駅北土地区画整理事業

TORIDE CITY

令和6年度当初予算 事業費

695,124千円

事業の目的

…駅前地区として多機能な都市機能の集積と土地の高度利用促進を図るため、すでに整備された部分との調和を図りつつ、潤いと活気に満ちた都心の形成と都市基盤の整備を図る。

現在、取手駅西口交通広場及びペDESTリアンデッキのリニューアル工事を実施しており、今後は、新しい交通広場開通後、速やかにA街区の使用収益開始を行い、事業完了に向けて地区内総仕上げの工事を展開していく。

事業の概要

…施行面積 6.5ha 総事業費 214億円 施行期間 H5～R7

事業の効果

- ・公共施設の整備改善及びユニバーサルデザイン化による安全性、快適性、利便性の向上。
- ・電線共同溝の整備による都市景観の向上及び災害対策強化。
- ・A街区の再開発事業との相乗効果により、取手駅周辺地区の魅力度を高めるだけでなく、取手市全体の魅力度の向上、活性化や持続可能な発展に繋がる効果が期待できる。





TORIDE CITY

桑原地区活力創造拠点整備推進事業

令和6年度当初予算 事業費

43,733千円

【本市の課題・開発の背景】

- ・営農者の高齢化・後継者不足
- ・消費活動の市外流出

地元からの請願が市議会で採択



【事業の概要】

土地区画整理事業で新市街地を創出し、新たな取手の求心力を創造する商業・業務施設を核とした活力創造拠点の整備を目指す

準備組合

- ・組合設立に向けた合意形成
- ・区画整理組合設立に向けた事業認可手続き

補助金交付
技術的支援

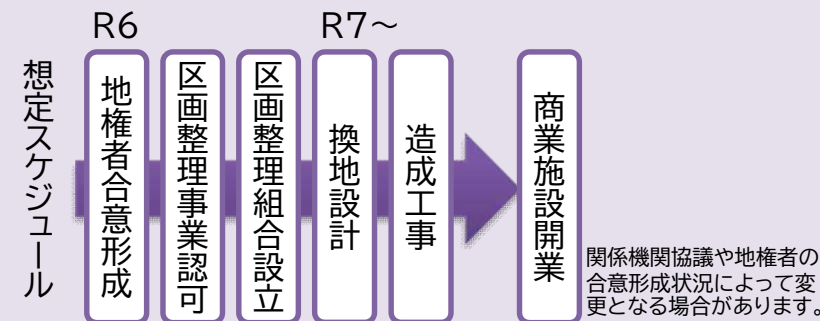
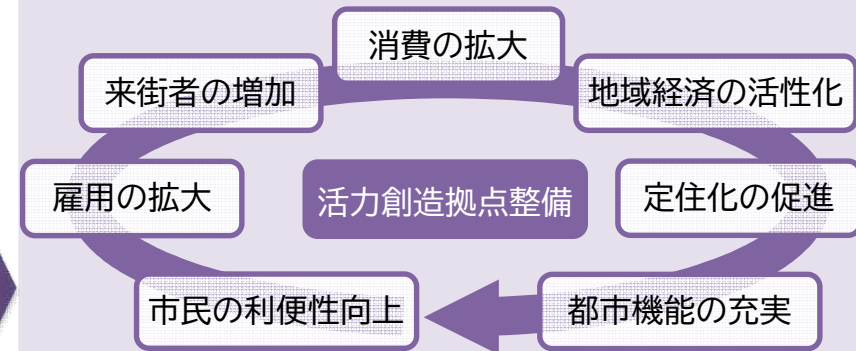
事業化支援

取手市

事業協力者
イオンモール・イオンタウン

【期待する整備効果】

地域活性化の好循環が生まれる





取手駅西口A街区第一種市街地再開発事業

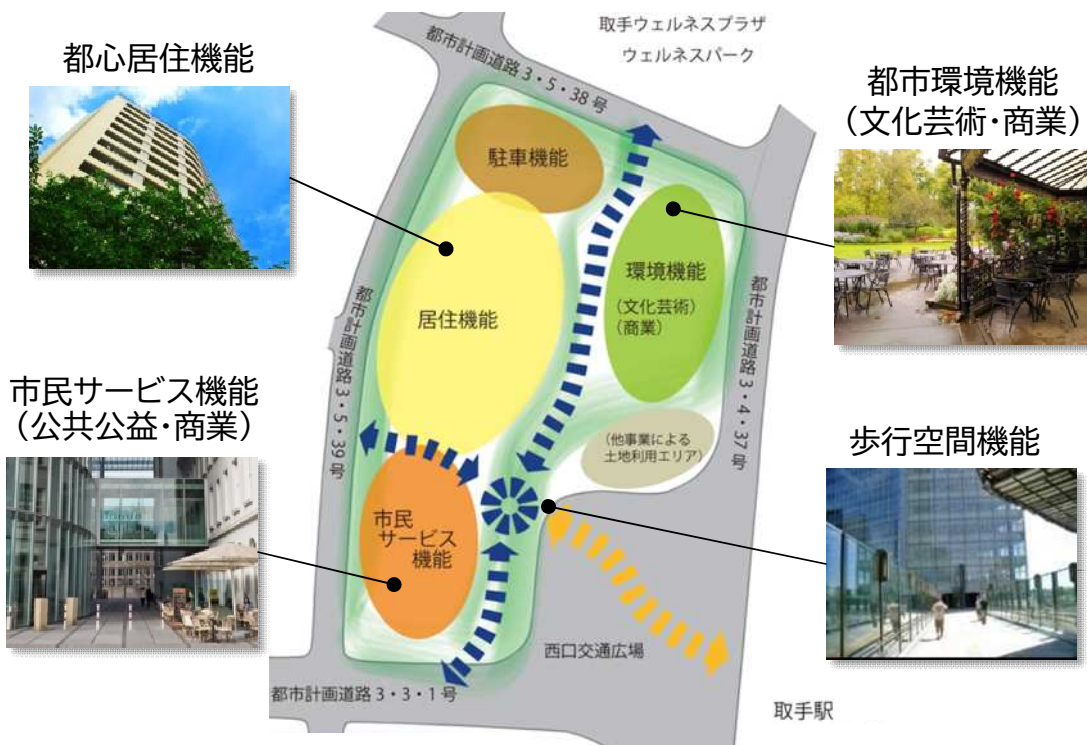
令和6年度当初予算 事業費

109,900千円

○再開発事業の主な内容と効果

(令和6年1月末現在)

【A街区再開発基本構想】



再開発方針:取手らしさを再創する魅力ある都心づくり

【イメージパース※】



※平成29年度に事業協力者が提案したもの。今後の検討により変更となる場合がある。

- ・事業主体: 再開発準備組合(権利者組織)
- ・事業協力者: (株)大京、戸田建設(株)
- ・施行予定面積: 約0.7ha
- ・再開発ビルの機能(予定): 超高層住宅、商業・業務、公共公益、既存ペDESTリアンデッキとの接続 等
- ・事業スケジュール: 令和10年度竣工予定
- ・事業効果: 取手市の新たなランドマークとなる、駅直結の魅力的な施設が誕生し、駅前の活性化・賑わい創出、市全体の魅力向上等に繋がる効果が期待できる。

○令和6年度当初予算に係る事業内容

再開発準備組合が行う建築設計等に要する事業費に対し、補助金を交付する。



TORIDE CITY

花火大会打ち上げ数の増発

拡充

令和6年度当初予算 事業費
8,000千円

(花火大会補助金総額 38,080千円)



第10回観光フォトコンテスト最優秀賞「待ってたよ」

○事業内容

昭和5年に大和根橋の開通を記念して始まった「とりで利根川大花火」は約10万人の集客が見込める取手市最大のイベントである。例年、約7千発の花火を打ち上げているが、約1万発に増発することで、花火大会の規模を拡大する。

打ち上げ発数 約7,000発 → **約10,000発**

○目的・効果

花火大会の規模を拡大することで、取手市の魅力を全国に発信し、観光事業の振興と観光誘客の促進を図る。



TORIDE CITY

シティプロモーションサイトリニューアル事業

拡充



令和6年度当初予算 事業費

3,135千円 (シティプロモーション推進事業総額 9,585千円)

【「移住・定住」ページ追加】



▲ページ新設

▼生活費試算イメージ

1か月間の生活費		1年間の生活費	
現在 243,978円	→	移住先 236,648円	差額 -7,330円
現在 2,927,736円	→	移住先 2,839,776円	差額 -87,960円

1か月間の内訳				
	現在のお住まい	移住先	差額	ポイント
食料	81,406円	72,152円	-9,254円	
住居	30,000円	35,000円	5,000円	公営住宅/3LDKの家賃引
光熱・水道	24,366円	30,642円	6,276円	
家具・家事用品	12,340円	12,028円	-312円	
被服及び履物	9,874円	8,528円	-1,346円	
娯楽費	15,632円	13,380円	-2,252円	

【Instagram連携機能追加】

みんなの最新投稿



ある日の空 (取手緑地運動公園)

利根川の河川敷、時々遊びに行く取手緑地運動公園



カフェでタコライス

近所の「カフェボッチ」でランチしてきました



2022.12.3 利根川夕陽

2022年12月に入り冬の寒い季節ですが、

○事業内容

シティプロモーションサイトに移住・定住促進のためのページを新設。
さらに、サイトを通じたInstagramへの投稿機能を追加。

○目的・効果

サイトを拡充して、取手での暮らしをより身近に感じていただくことで、移住・定住人口の増加を促進。
サイトへの投稿とInstagramを連携させて市の魅力発信を強化し、若年層への訴求力向上をはかる。



結婚新生活支援事業

令和6年度当初予算 事業費

12,065千円

【事業概要】

非婚、晩婚化や少子化が進む中、内閣府が設けている地域少子化対策重点推進交付金を活用し、新婚世帯を対象として結婚に伴う新生活にかかる経済的な支援を行う。

補助金 300,000円×40世帯=12,000,000円

PR用チラシ印刷製本費 65,000円

【補助内容】

対象世帯:夫婦共に39歳以下で前年の合計所得が500万円未満の新婚世帯(他諸要件あり)

対象費用:住宅取得費、住宅リフォーム費、住宅賃借費等(敷金、礼金、仲介手数料及び家賃、共益費の1か月分)、引越費用を補助対象

補助上限:婚姻日時点で夫婦とも29歳以下:最大60万円 39歳以下:最大30万円

【事業効果】

婚姻を機とした新生活の場として選んでいただき、定住人口の増加に繋げていく。





TORIDE CITY

定住化促進住宅補助事業

令和6年度当初予算 事業費

40,486千円

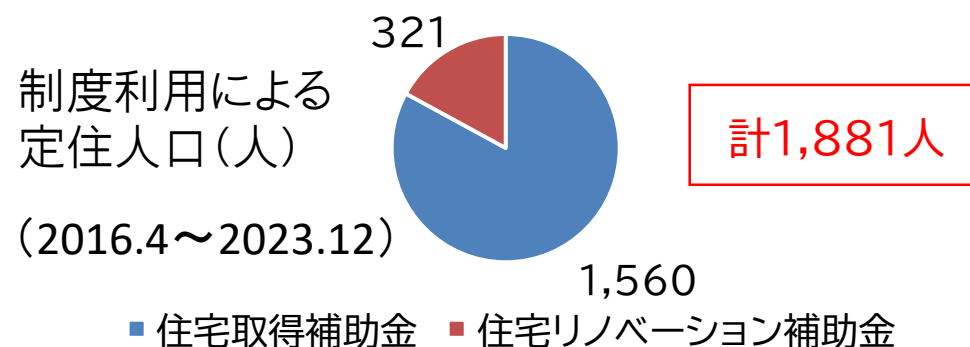
【事業の概要】…取手市定住化促進住宅補助制度～とりで住ま入る(スマイル)支援プラン～による住まいの支援

住宅取得補助金	(中古住宅購入) 住宅リノベーション補助金	(世帯員増加) 住宅リノベーション補助金
優良な住宅の建築・購入の支援	自己居住用に購入する中古住宅のリノベーション工事支援	世帯員が増加することに伴い行う自宅のリノベーション工事支援
基本額最大30万円＋加算額最大20万円	基本額最大30万円＋加算額最大15万円	

【目的と効果】

良質な住宅ストックの形成や中古住宅の流通促進を通じて、市内定住人口の増加と魅力ある住環境の整備等を図る。

なお、子どもがいる世帯に対する補助金の加算を行うことで、特に子育て世代をターゲットにした定住化を促進する。





こども計画策定事業

新規



令和6年度当初予算 事業費

8,277千円

地域の宝である
こどもが健康で健やかに育つ
「ウェルビーイング」社会の実現

事業の目的とポイント

こども計画とは、

- ポイント1 こども基本法に定められている計画
- ポイント2 国が令和5年12月に策定した「こども大綱」を考慮する
- ポイント3 こどもや若者の意見を直接聴く

次代の社会を担う全てのこどもが、健やかに成長するため、市と地域が一体となりこどもや若者の声に耳を傾け、本気でこどもの幸せを考えることを推進します。



■こども計画の3本柱

- ・少子化社会対策
- ・こども・若者育成支援
- ・こどもの貧困対策

■取手市オリジナル

+ こどもや子育て世帯
地域住民、企業などの声

= 「こどもまんなか社会」の実現へ！

事業の概要

小学5年生、中学2年生の児童とその保護者、また15歳から39歳の方を無作為に抽出し、家庭状況・就学・就労等のアンケート調査を実施します。その後、庁内や関係機関等の意見を踏まえ、地域の実情を盛り込んだ計画とします。

保護者の負担軽減事業

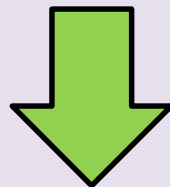
新規

令和6年度当初予算 事業費
5,505千円

教材整備で保護者の負担を減らします！

算数セットや彫刻刀は・・・

- 教育課程が修了すると**使用機会が減少**
- 学校外での**使用頻度が低い**


 教材を各学校に整備
(ふるさと取手応援基金を活用)

保護者の負担軽減

 みんなで繰り返し使うことで
ものを大切に使う気持ちを育成


【事業の概要】

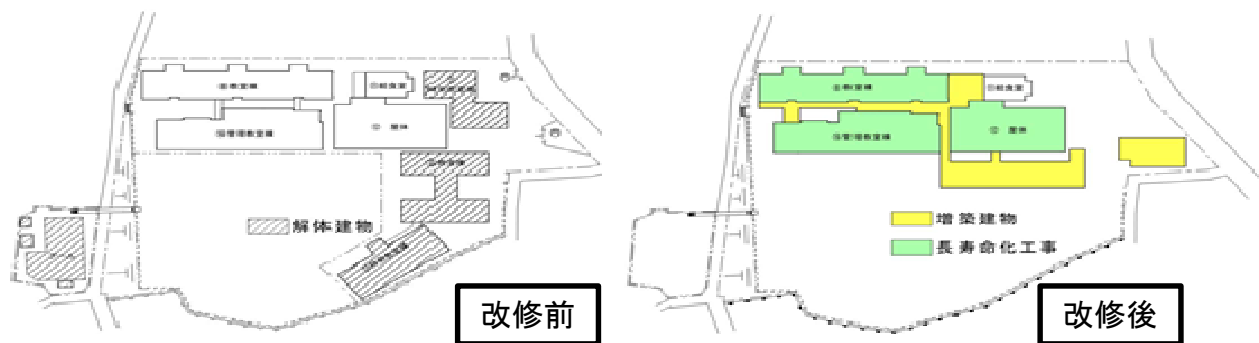
学校外での使用頻度が低い教材(算数セット・彫刻刀)を各学校に整備する。

【目的・効果】

- 保護者の負担を軽減する。
- 児童・生徒が繰り返し使用することで、持続可能な取り組みに寄与する。

白山小学校長寿命化改良事業

令和6年度実施分 事業費 1,027,480千円 (うちR5年度3月補正1,023,880千円・R6年度当初予算3,600千円)



○事業内容

老朽化が進んでいる白山小学校の長寿命化改良工事を令和4年度から令和7年度までの4年間で行う。令和6年度は第3期工事として、老朽化した校舎2棟の長寿命化改良工事を行う。

(国の令和5年度補助事業に該当したことにより、令和5年度3月補正予算へ前倒し。)

○目的・効果

建物の老朽化対策やライフラインの更新などにより建物の耐久性や健全性を高めるとともに、断熱性能の向上などにより、省エネルギー性能の向上を図り、児童にとって安全で快適な学習環境の提供を行う。

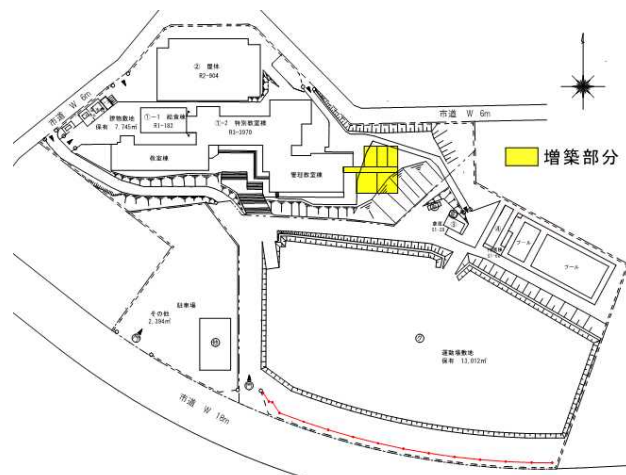


TORIDE CITY

高井小学校校舎増築事業

令和6年度実施分 事業費

807,600千円(※)



増築検討図面



普通教室完成イメージ

○事業内容

ゆめみ野地区の人口増加による児童数の急増や法改正による40人学級から35人学級への変更に伴い、令和7年度以降、普通教室数の不足が見込まれることから、令和6年度に普通教室6教室の校舎増築を行う。

(国の令和5年度補助事業に該当したことにより、令和5年度3月補正予算へ前倒し。)

○目的・効果

校舎の増築により、令和7年度以降の教室不足解消を図るとともに、児童数の増加に応じた給食室の改修やエレベーター設置などを行うことで、誰もが支障なく学校生活を送ることができる環境の整備を図る。



TORIDE CITY

妊産婦・子育て女性の健康づくり事業

令和6年度当初予算 事業費

5,157千円

事業の目的

…妊産婦と乳幼児の母親の体力向上およびメンタルヘルス悪化予防を目的として、令和4年8月から事業を開始した。

事業の概要

…運動・相談一体型の健康教室をオンラインと対面教室で実施

①運動指導士によるセルフケアの指導

- ・心身のリフレッシュを目的としたストレッチ
- ・肩こりや腰痛対策、骨盤ケアなどの運動プログラム

②助産師、保健師によるミニ講座・個別相談

③参加者同士の交流

事業の効果(令和4年度実施アンケート)

…今後も運動を定期的に行いたいと回答した参加者は9割以上
心身のリフレッシュ効果や参加者と仲良くなるきっかけになった
と多くの声もあり、事業の目的達成に一定の成果を得られた。

対面教室

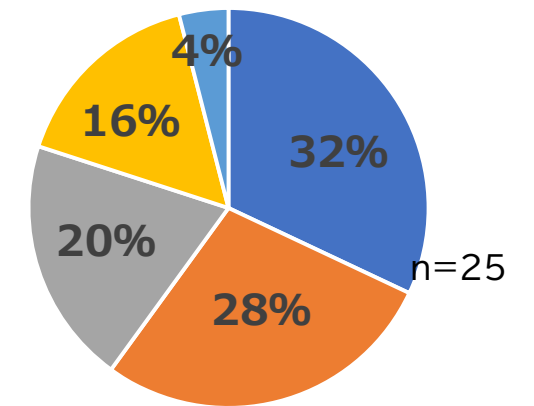
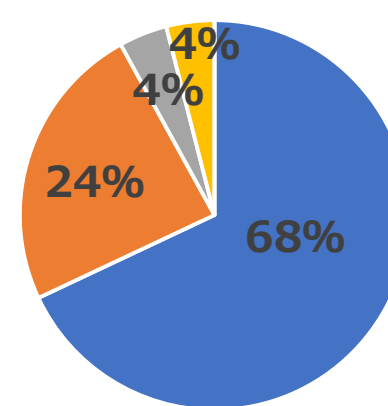


オンライン教室



心身のリフレッシュにつながった

他の妊産婦と仲良くなるきっかけになった



■ そう思う ■ ややそう思う ■ どちらともいえない ■ あまりそう思わない ■ 全くそう思わない

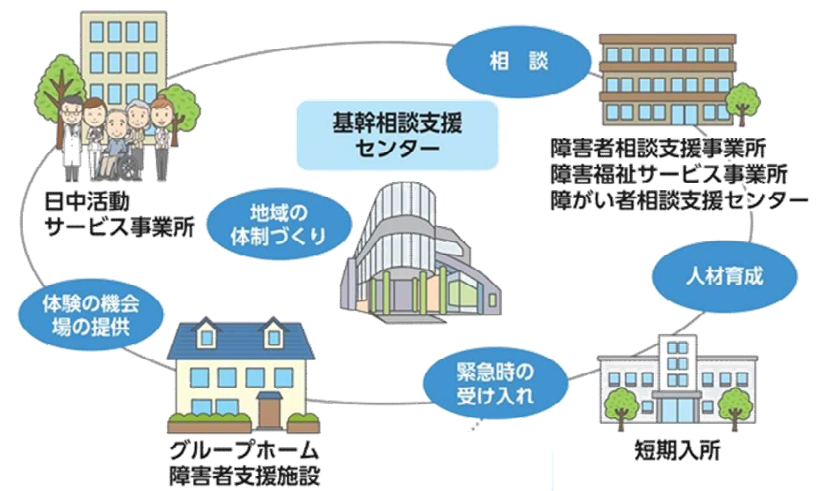


基幹相談支援センター事業（地域生活支援拠点整備）

新規

令和6年度当初予算 事業費	16,921千円
---------------	----------

- 《基幹相談支援センターの役割》
- ①総合的・専門的な相談支援の実施
 - ②地域の相談支援体制の強化
 - ③地域移行・地域定着の促進
 - ④権利擁護・虐待の防止



役割：地域における相談支援の中核的な役割を担う機関
（設置根拠：障害者総合支援法第77条の2第1項）

「障害者等が地域で生活していくために」

障害者等の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えた障害者等の地域生活を支えるための機能の整備が課題

【事業概要】

地域の相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置することにより、総合的・専門的な相談支援体制を整備し、地域の相談支援体制の強化を図る。

【目的・効果】

- ・専門的な知識を有する人材にワンストップでの相談が可能となる。
- ・円滑な障害福祉サービス等の紹介・導入が期待できる。
- ・専門的な指導、助言等により、相談支援事業者の質の向上が見込まれ、地域の相談支援体制の充実が図られる。



TORIDE CITY

とりかめくん誕生10周年記念事業

新規



令和6年度当初予算 事業費

698千円

事業の目的

- ・健康づくり施策を牽引してきた「とりかめくん」の誕生10周年記念事業を開催することで幅広い年代層の健康意識をさらに高め、健康でいきいきと過ごすまちづくりへの気運を醸成し、市民全体のウェルビーイングに繋げる。
- ・とりかめくんの新ポーズを新たに制作して子育てキャラとしてのイメージを追加する。

事業の概要

とりかめくん誕生10周年記念として以下の3事業を実施

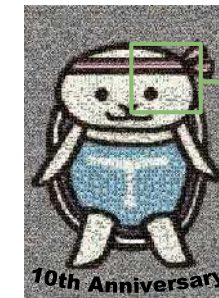
- ① 撮影スポットを設置して撮り貯めた写真でモザイクアート作成
- ② 新ポーズの追加
- ③ とりかめくん誕生10周年記念イベントの開催

事業の効果

- ・10周年記念イベントと称して市内各地に出没し「とりかめくん」をより多くの市民に知ってもらう機会を創出する
- ・参加した市民とともにモザイクアートづくりに関わることで、市への愛着が深まる
- ・新ポーズを子育て支援施策へ活用することで、これまで以上に活躍の場が拡大する
- ・市の健康づくりと子育て支援の取り組みの広告塔としての「とりかめくん」のイメージをより強固にすることで子どもを産み育てやすいまちの実現に向けた各種施策の効果的な情報発信とイメージアップに貢献



キャラクターデザインした傍嶋氏



拡大図

モザイクアート制作イメージ図



藤代庁舎照明器具LED化事業

新規



令和6～11年度 事業費

80,000千円

事業の目的

気候非常事態宣言や第二次取手市地球温暖化防止実行計画に基づき、照明器具を蛍光灯からLEDに改修を行うことで、省エネルギー化や二酸化炭素排出量の削減及び修繕や交換に係る維持管理費の削減を図ります。

事業の概要

当市として初めてESCO事業を活用し、藤代庁舎の照明器具LED化を実施します。

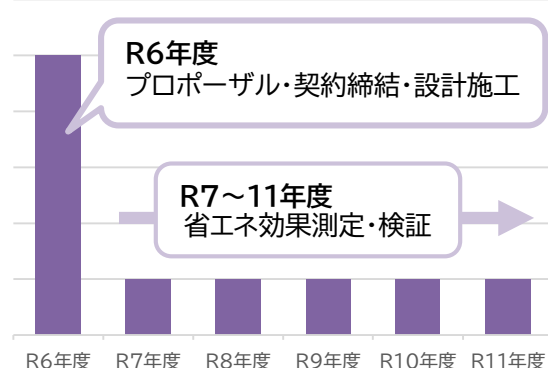
※ ESCO(Energy Service Company)事業とは

省エネルギーに関するノウハウを持つ事業者が、最も効果が見込まれる改修を提案し、設計・施工・維持管理までを含めた包括的なサービスを提供する事業です。

省エネルギー効果の保証を含む契約(パフォーマンス契約)により、省エネルギー効果の最大化を図ります。



スケジュール・支出イメージ



【ESCO事業のメリット】

1. ESCO事業者が省エネルギー効果を保証
2. 包括的サービスの提供
3. 省エネルギー効果の計測・検証

【債務負担行為について】

プロポーザル実施後の契約締結により事業費が決定となるため、令和6年度当初の時点では、概算事業費による債務負担行為の設定のみとなります。
令和6年度は改修工事費、令和7～11年度は測定・検証費用を支出予定です。

事業の効果

藤代庁舎の照明器具(約1,600基)を改修

⇒削減効果

- ・ 二酸化炭素削減率：約67%※1
- ・ 光熱費(電気料金)：約2,200千円/年※1
- ・ 蛍光灯維持管理費：約94千円/年※2

※1 令和4年度の電気料金単価等を基に算出

※2 平成30年度～令和4年度の平均蛍光灯購入額及び修繕額



TORIDE CITY

通学路安全対策整備事業(3路線)

新規

(※)



令和6年度当初予算 事業費	145,000千円
---------------	-----------

【事業の目的】

通学路安全対策プログラムに基づき、安全対策整備を実施する。

【事業の概要】

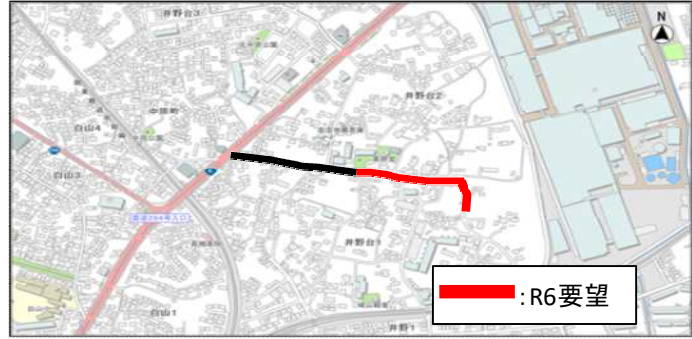
車両等の運転者に対して、視覚的に通学路であることを認識させ、通学する児童・生徒の安全性を向上させる。

《整備イメージ》

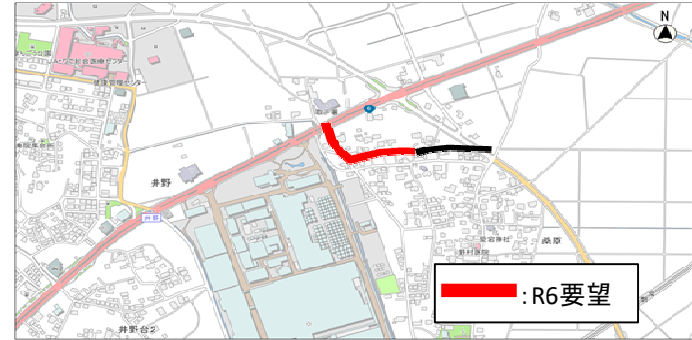
工事前



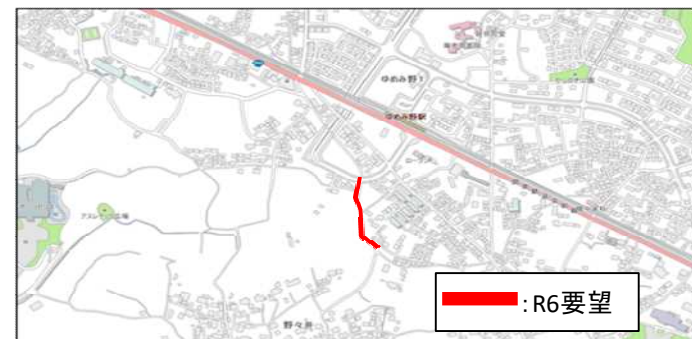
工事後



井野台一丁目
(市道4113号線)
事業費 70,000千円
路側帯カラー化



桑原
(市道4042号線)
事業費 55,000千円
歩車道分離



野々井
(市道2365号線)
事業費 20,000千円
路側帯カラー化



TORIDE CITY

地域脱炭素推進事業



令和6年度当初予算 事業費

8,731千円



1.【地球温暖化対策推進事業】

目的:温室効果ガス排出抑制、脱炭素に向けた普及啓発、温暖化対策の推進
 概要:温暖化対策の講演会、エコバック配布、住宅用太陽光・蓄電池に補助金交付
 効果:市民の理解促進・意識向上、温室効果ガス排出削減の促進

2.【森林整備活動と環境教育事業】

目的:環境意識の向上、森林保全の理解、地域間の交流促進
 概要:小学生を対象とした森林環境教育、友好都市協定による地域間交流
 効果:探究型学習ツアーによる課題対応能力の向上、エコツーリズム推進

3.【環境教育プログラム】

目的:環境問題の理解促進、社会問題解決力の向上、温室効果ガス排出抑制
 概要:環境教育プログラム開発、SDGs学習の市内小中学校への展開
 効果:こどもたちの環境及びSDGsへの理解促進、課題対応能力の向上



TORIDE CITY

保育施設入所手続き等オンライン申請事業

新規



令和6年度当初予算 事業費

495千円

事業の目的

…保育施設入所手続き等をオンライン化することで、保護者の来庁時間や申請書類作成にかかる時間的負担の軽減を図る。また、申請内容を即座に点数化することで、職員の利用調整に係る業務の効率化を図る。

事業の概要

…複雑かつ多くの書類提出が必要な保育施設入所手続き等をオンライン化する。

事業の効果

…保育施設入所手続き等をオンライン化することで、保護者の来庁時間や申請書作成に係る時間的負担の軽減が図られる。申請内容の変更等も即座に行うことが可能なため、市と保護者の間で書類返却や、再提出などのやり取りが削減できる。申請した内容をもとに、点数化を行うことで、職員の業務効率化も期待できる。





TORIDE CITY

非常時連絡環境整備事業

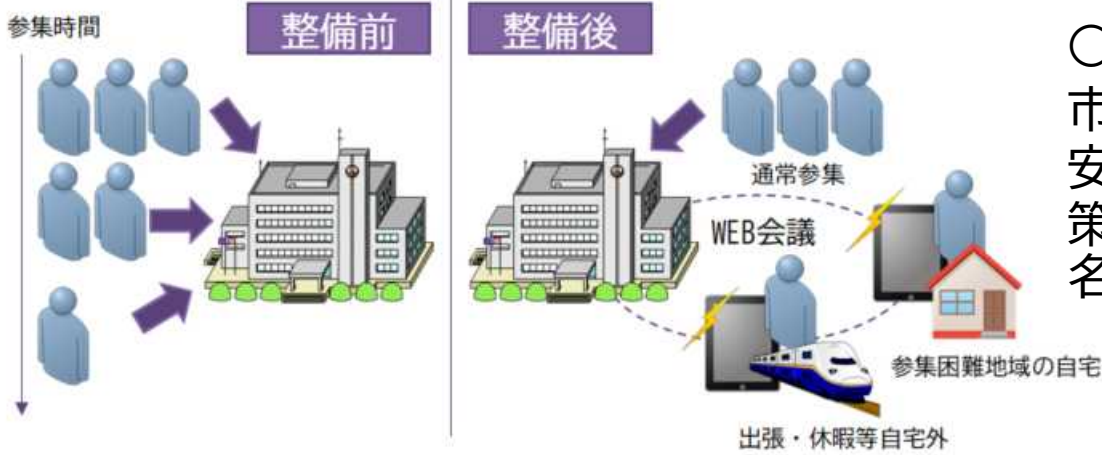
新規

7 エネルギーもみんなに そしてクリーンに	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	11 住み続けられる まちづくりを
--------------------------	-----------------------	----------------------

令和6年度当初予算 事業費	1,856千円
---------------	---------

○事業内容

夜間、休日等の閉庁時間帯において、災害等が生じた際に活用するための非常時連絡用タブレット型端末の調達、及び災害対策本部関係職員への貸与並びに常時携帯による迅速な連絡体制の整備



○配置対象

市長等、各部の長、安全安心対策課長他、災害対策本部関係職員等 計26名分

○目的・効果

緊急時における確実な連絡手段の確保が可能となり、WEB会議の活用を通じた状況把握と意思決定のさらなる迅速化を図ることにより、安全安心な地域防災行政に資する。

また、平時においても、庁議等の会議について、対面に代わりWEB会議による参加を可能とすることで、特に外局の幹部職員に対して移動コストの省力化を図るもの。

令和6年度一般会計予算（案）の歳入概要

【歳入】

（単位：千円、％）

款	R6	R5	比較	増減率	説明欄 () は事業費、 [] は増減
01 市税	13,487,505	13,611,701	△ 124,196	△ 0.9	
うち個人市民税現年分	5,398,244	5,631,891	△ 233,647	△ 4.1	R6年度税制改正において決定した定額減税の実施により、個人住民税所得割の減を見込む
うち法人市民税現年分	931,785	790,916	140,869	17.8	市内大手企業の業績が回復したことにより、法人税割の増を見込む
うち固定資産税（土地）現年分	1,438,179	1,447,160	△ 8,981	△ 0.6	地価の下落（平均下落率0.61%）による減を見込む
うち固定資産税（家屋）現年分	2,796,906	2,818,169	△ 21,263	△ 0.8	R6年度は評価替えのため、既存家屋の減を見込む
うち市たばこ税現年分	638,390	627,181	11,209	1.8	R5年度の課税実績により増を見込む
02 地方譲与税	333,042	321,440	11,602	3.6	地方財政計画による
03 利子割交付金	6,000	6,000	0	0.0	地方財政計画による
04 配当割交付金	75,000	91,000	△ 16,000	△ 17.6	地方財政計画による
05 株式等譲渡所得割交付金	89,000	60,000	29,000	48.3	地方財政計画による
06 法人事業税交付金	190,000	190,000	0	0.0	地方財政計画による
07 地方消費税交付金	2,412,000	2,465,000	△ 53,000	△ 2.2	地方財政計画による
08 ゴルフ場利用税交付金	59,000	49,000	10,000	20.4	地方財政計画による
09 環境性能割交付金	36,000	29,000	7,000	24.1	地方財政計画による
10 地方特例交付金	555,160	96,000	459,160	478.3	地方財政計画による 【新規】定額減税減収補てん特例交付金（462,160）
11 地方交付税	8,810,000	8,650,000	160,000	1.8	・普通交付税（8,440,000） [160,000増] R5年度当初算定実績との比較0.36%減（8,470,426） [30,426減] ・特別交付税（370,000） [増減なし]
12 交通安全対策特別交付金	12,000	13,000	△ 1,000	△ 7.7	地方財政計画による
13 分担金及び負担金	157,080	143,782	13,298	9.2	・民間保育園入所児保護者負担金（75,096） [8,356増] ・放課後児童対策事業保護者負担金（36,580） [3,545増]
14 使用料及び手数料	284,669	298,694	△ 14,025	△ 4.7	・自転車駐車場使用料（12,250） [1,779減] ・公立保育所使用料（保護者負担分）（54,090） [9,264減] ・法定外公共物使用料（3,014） [3,317減]
15 国庫支出金	6,467,502	5,798,064	669,438	11.5	【新規】地域公共交通確保維持改善事業費補助金（5,000） ・自立支援給付費負担金（1,056,000） [72,000増] ・子どものための教育・保育給付費負担金（1,211,184） [128,850増] ・障害児入所給付費等負担金（295,400） [22,400増] ・生活保護費負担金（1,764,750） [71,250増] ・個人番号カード交付事務費補助金（46,349） [21,074増] ・母子家庭等対策総合支援事業費補助金（11,136） [7,227増] ・就学前教育・保育施設整備交付金（145,832） [94,776増] ・防災・安全交付金（インフラ老朽化対策分）（212,173） [192,153増] ・防災・安全交付金（生活空間の安全確保分）（247,371） [125,787増] ・被用者3歳未満児童手当負担金（170,200） [14,800減] ・被用者3歳以上中学校修了前児童手当負担金（544,400） [14,400減] ・非被用者中学校修了前児童手当負担金（118,400） [7,200減] ・緊急消防援助隊設備整備補助金（0） [16,442減] ・子ども・子育て支援整備交付金（0） [66,666減]
16 県支出金	2,715,947	2,651,604	64,343	2.4	・自立支援給付費負担金（528,000） [36,000増] ・子どものための教育・保育給付費負担金（529,862） [59,043増] ・障害児通所給付費等負担金（147,700） [11,200増] ・保険基盤安定対策費負担金（274,676） [35,566増] ・地域少子化対策重点推進交付金（8,235） [7,975増] ・儲かる産地支援事業補助金（5,621）（皆増） ・地域の教育支援体制等構築事業費補助金（5,630） [5,292増] ・わくわく茨城生活実現事業補助金（10,529） [8,787減] ・合併市町村幹線道路緊急整備支援事業補助金（10,546） [6,044減] ・子ども・子育て支援整備交付金（0） [66,666減]
17 財産収入	63,366	49,590	13,776	27.8	・財政調整基金利子（3,972） [3,937増] ・減債基金利子（2,508） [2,478増] ・公共施設整備基金利子（1,643） [1,624増] ・ふるさと取手応援基金利子（1,605） [1,587増] ・地域振興基金利子（1,951） [1,928増]
18 寄附金	2,000,312	1,200,162	800,150	66.7	・ふるさと取手応援基金寄附金（2,000,000） [800,000増]
19 繰入金	2,576,250	1,944,918	631,332	32.5	【新規】地域振興基金繰入金（111,910） ・ふるさと取手応援基金繰入金（1,604,578） [477,916増]
20 繰越金	500,000	500,000	0	0.0	
21 諸収入	767,167	754,645	12,522	1.7	・租税債権管理機構派遣事務費（4,900） [皆増] ・コミュニティ助成事業補助金（17,500） [15,900増] ・利根川水系県南水防事務組合派遣事務費（6,100） [皆増] ・デジタル基盤改革支援補助金（15,408） [8,995増] ・市税延滞金（36,000） [13,000減] ・取手地方広域下水道組合派遣事務費（0） [10,000減]
22 市債	1,243,000	1,986,400	△ 743,400	△ 37.4	
うち合併特例債	58,800	1,511,800	△ 1,453,000	△ 96.1	・グリーンスポーツセンター下水道接続事業（58,800） ・地域振興基金積立金（0） [1,079,200減]
うち臨時財政対策債	100,000	300,000	△ 200,000	△ 66.7	・R6年度（100,000） [200,000減] R5年度実績との比較57.5%減（235,536） [135,536減]
合計	42,840,000	40,910,000	1,930,000	4.7	

令和6年度一般会計予算(案)の歳出概要

【歳出】

(単位：千円、%)

款	R6	R5	比較	増減率	説明欄 () は事業費、 [] は増減
01 議会費	272,822	269,334	3,488	1.3	【新規】電子書棚及び電子採決システム使用料(990) ・議員期末手当(39,022) [1,693増]
02 総務費	7,905,424	7,752,930	152,494	2.0	【新規】シティプロモーションサイト更新業務委託料(3,135) 【新規】マイナンバーカードオンライン窓口業務委託料(8,748) ・一般職人件費(6,575,462) [106,565増] ・会計年度任用職員報酬(人事課所属職員分)(85,519) [45,611増] ・ふるさと取手応援寄附金推進事業(2,998,821) [1,156,453増] ・結婚新生活支援事業(12,065) [皆増] ・コミュニティ助成事業補助金(17,500) [15,900増] ・地域振興基金積立金(1,951) [1,134,072減] ・市長及び市議会議員補欠選挙の同時選挙(0) [46,595減] ・市議会議員一般選挙(0) [72,327減] ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金(1,223,603) [30,209減]
03 民生費	17,001,432	15,990,136	1,011,296	6.3	【新規】基幹相談支援センター業務委託料(16,921) 【新規】こども計画策定事業(8,277) 【新規】保育施設入所手続き等オンライン申請事業(495) ・社会福祉協議会運営費補助金(132,549) [11,823増] ・障害者福祉センターふじしろ指定管理料(20,012) [9,974増] ・障害者福祉センターあけぼの指定管理料(29,434) [16,820増] ・障害者自立支援給付費(2,112,000) [144,000増] ・こども発達センター指定管理料(62,725) [14,524増] ・障害児通所給付費(590,800) [44,800増] ・介護保険特別会計繰出金(1,444,040) [58,850増] ・後期高齢者医療特別会計繰出金(1,913,858) [95,231増] ・民間保育園等入所委託料(2,453,142) [259,750増] ・認定こども園整備費補助金(218,748) [142,164増] ・生活保護費(2,353,000) [95,000増] ・国民健康保険事業特別会計繰出金(561,946) [18,555減] ・児童手当(1,237,200) [50,400減]
04 衛生費	1,796,461	1,787,533	8,928	0.5	【新規】1か月児健康診査委託料(2,971) 【新規】取手駅東西喫煙所管理業務委託料(1,144) ・産後ケア事業委託料(12,852) [9,660増] ・子宮がん検診委託料(11,442) [4,353増] ・取手市外2市火葬場組合負担金(44,631) [3,089増] ・じん芥収集運搬委託料(398,862) [14,553増] ・し尿収集運搬委託料(44,946) [4,494増] ・龍ヶ崎地方衛生組合負担金(107,325) [13,749増] ・予防接種委託料(294,814) [40,496減] ・再生可能エネルギー導入計画策定支援業務委託料(0) [9,581減]
05 農林水産業費	293,956	273,681	20,275	7.4	【新規】農業ふれあい公園管理棟ウッドデッキ改修事業(1,295) ・儲かる産地支援事業補助金(5,621) [皆増] ・勤労工堀排水路整備工事負担金(10,000) [皆増] ・水田農業転作等実施補助金(87,000) [4,133増] ・認定農業者支援事業補助金(2,000) [5,100減]
06 商工費	334,047	347,958	△ 13,911	△ 4.0	【新規】体育センターカーテン設置事業(7,678) 【新規】働く婦人の家空調設備改修工事実施設計業務委託料(1,130) 【新規】市観光協会補助金(花火増発分)(8,000) ・創業支援事業補助金(6,973) [3,464増] ・空き店舗活用事業補助金(4,800) [1,600増] ・産業活動支援施設奨励金(2,208) [21,815減] ・わくわく取手生活実現事業補助金(13,900) [11,600減]
07 土木費	5,151,386	4,458,036	693,350	15.6	【新規】野々井(市道2365号線)通学路整備事業(20,000) 【新規】地域公共交通計画策定業務委託料(14,949) 【新規】添排水機場自家発電機他改修事業(83,347) ・横断歩道橋長寿命化事業(247,291) [皆増] ・橋りょう長寿命化事業(138,479) [110,979増] ・ふれあい道路(市道0106号線)道路改修事業(200,000) [168,441増] ・井野団地外周道路(市道0115号線他)道路改良事業(103,000) [皆増] ・戸頭新屋敷(市道2241号線他)道路改良事業(81,989) [皆増] ・桑原(市道3100号線)道路改良事業(41,008) [皆増] ・井野台一丁目(市道4115号線)道路改良事業(10,153) [皆増] ・桑原(市道4042号線)通学路整備事業(55,000) [4,127増] ・都市計画道路3・5・23号北敷・沼附線整備事業(111,496) [61,353増] ・都市計画道路3・4・7号取手東口城根線整備事業(13,044) [皆増] ・下高井水砂雨水排水整備事業(25,740) [皆増] ・藤代地区雨水排水整備事業(16,004) [皆増] ・取手地方広域下水道組合負担金(1,650,000) [10,000増] ・定住化促進住宅補助事業(40,486) [449増] ・井野台一丁目(市道4113号線他)通学路整備事業(70,000) [1,500減] ・桑原地区整備推進事業(43,733) [638減] ・取手駅構内エレベーター整備事業補助金(0) [161,666減] ・取手駅構内ホームドア整備事業補助金(0) [120,000減] ・大規模建築物等耐震診断補助金(6,107) [5,700減]
08 消防費	1,859,650	1,761,924	97,726	5.5	【新規】消防団(第7分団)ポンプ自動車購入(22,491) 【新規】全国消防操法大会(3,089) 【新規】災害対応ドローン購入(5,400) 【新規】救助工作車購入(179,015) ・茨城消防救急無線・指令センター運営協議会負担金(39,392) [14,582増] ・消防梯子車保守点検(オーバーホール)(0) [41,800減] ・水槽付消防自動車購入(0) [74,819減]
09 教育費	3,975,293	3,877,778	97,515	2.5	【新規】永山中学校校舎内部改修事業(11,330) 【新規】学校給食センター調理機器更新事業(22,730) 【新規】教育費の負担軽減(算数セット・彫刻刀購入)事業(5,505) 【新規】グリーンスポーツセンター公共下水道接続事業(104,270) 【新規】市民会館舞台装置改修事業(20,000) 【新規】市民会館大ホールピアノ購入(19,910) ・地域部活動指導員謝礼(3,304) [3,041増] ・グリーンスポーツセンター指定管理料(124,025) [3,799増] ・白山小学校放課後子どもクラブ室新築事業(0) [205,094減] ・旧取手一中体育館耐震補強大規模改造事業(0) [22,100減]
10 災害復旧費	5	5	0	0.0	
11 公債費	4,198,669	4,340,675	△ 142,006	△ 3.3	・元金(4,038,882) [149,210減] ・利子(159,787) [7,204増] 実質公債費比率 R4決算6.7% R3決算6.3%
12 諸支出金	855	10	845	8450.0	・土地開発基金繰出金(855) [845増]
13 予備費	50,000	50,000	0	0.0	
合計	42,840,000	40,910,000	1,930,000	4.7	

令和6年度当初予算（案） 付属資料

【 目 次 】

○ 予算編成の基本的考え方	P 2
○ 全会計予算額の推移	P 3
○ 一般会計性質別歳出内訳	P 4
○ 人件費・扶助費・普通建設事業費の推移 ..	P 5
○ 主要事業概要	P 6～13
○ 特別会計予算（案）の概要	P 14～15
○ 令和5年度3月補正事業	P 16

取 手 市
令和6年2月

令和6年度予算編成の基本的考え方

近年の当市を取り巻く環境は、社会全体が様々な構造的変化と課題に直面するなか、生産年齢人口の減少や少子高齢社会の進展、高度なデジタル技術の普及、コロナ禍以降の価値観の多様化などにより、不確実性・複雑性が高まり続けている状況にあります。

そのような状況のなかであっても、今後も健全財政を維持しつつ、しっかりと新たな市民ニーズに応えていくためには、限られた財源を有効に活用し、施策の選択と集中を適切に実施していくことが一層求められています。

また一方では、令和6年度は、新たな総合計画の基本計画「とりで未来創造プラン2024」の初年度として、この計画に描いた未来の取手へ向かって飛躍していく節目の年であり、行政運営の継続性に配慮しつつ、新たな挑戦にも果敢に取り組んでいく必要があります。

こういったことから、令和6年度予算の編成にあたっては、「快適で利便性の高い都市空間づくり」、「魅力の創造と発信」、「未来をつくる世代を育むまちづくり」、「健康でいきいきとした社会の実現」、「安全安心なまちと未来を見据えた環境整備」、「持続可能な地域社会の構築」の6つを基本方針として、市民生活を守り、取手市のさらなる発展を目指すための予算を編成しました。

まず歳入では、個人市民税において国の定額減税の影響を受けて大幅な減収が発生するものの、その減収分は国から別途補てんされることから、実質的には賃金の上昇傾向を踏まえた増を見込んでおります。また、毎年増収を続けているふるさと納税においては、さらなる増収を目指し、引き続き強力な推進に取り組みます。

次に歳出では、まず、中心市街地の整備や新市街地の創出に向けた取組を着実に進めつつ、市の知名度・魅力度の向上から、交流人口の増加、定住人口の拡大までの各フェーズでの施策を拡充します。次に、子どもに関する施策の総合的な充実に向けた計画・体制を整えるとともに、学校施設の改修や増築、教育にかかる費用負担の軽減などをはじめとした教育環境の充実にも取り組みます。また、市民の健康づくり意識の向上、地域における障害者支援体制の強化などを通して、様々な個性を持った老若男女がいきいきと過ごせるまちづくりを進めます。さらに、引き続きソフト・ハード両面での地球温暖化対策に取り組みつつ、道路や排水などのインフラ整備や災害時の対応力強化、行政のデジタル化などの施策も着実に展開し、安全安心で持続可能な地域づくりを進めます。

令和6年度は、これらの取組を始めとした様々な施策を力強く推進し、市民の皆さまに充実した行政サービスを引き続きお届けしていくとともに、未来の取手を見据えたまちづくりを加速し、「住み続けるほど好きになるまち」の実現に向け、着実に歩みを進めてまいります。

令和6年2月

取手市長 中村 修

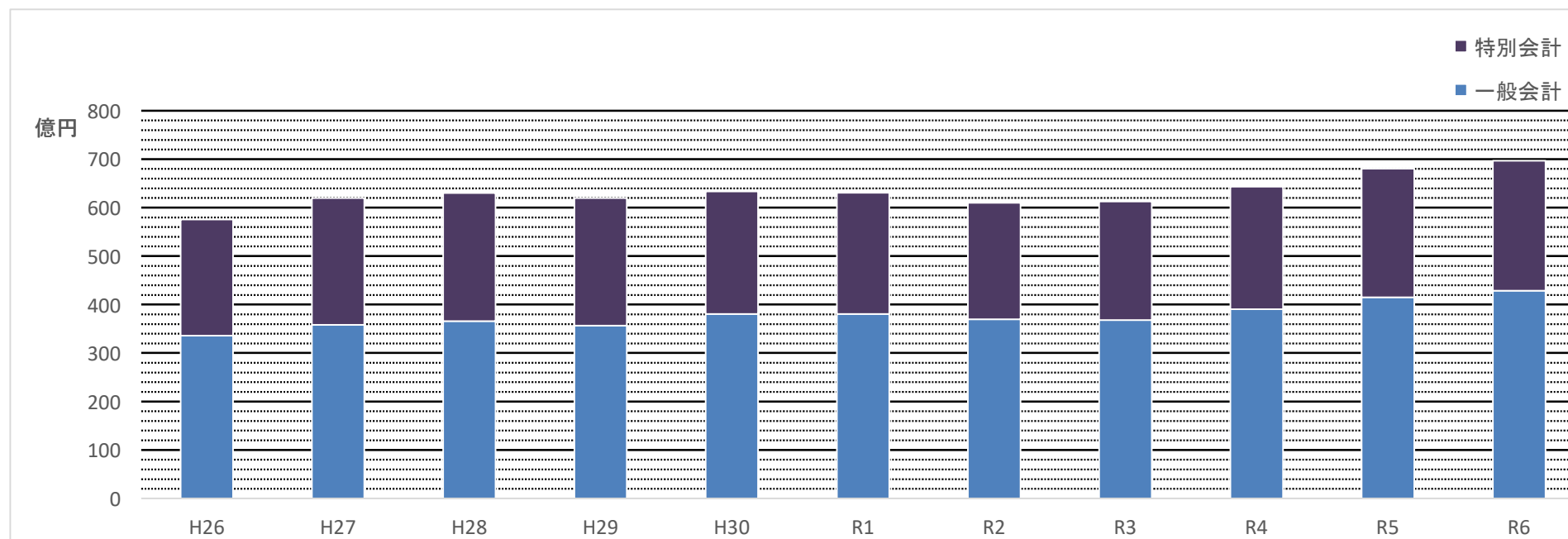
全会計予算額の推移

(単位:千円)

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	33,560,000	35,831,471	36,550,000	35,620,000	38,030,000	38,062,511	36,960,000	36,800,000	39,010,000	41,486,736	42,840,000
特別会計	23,973,977	26,145,055	26,426,628	26,346,552	25,294,510	24,984,489	24,046,654	24,434,004	25,315,664	26,523,957	26,838,325
全会計	57,533,977	61,976,526	62,976,628	61,966,552	63,324,510	63,047,000	61,006,654	61,234,004	64,325,664	68,010,693	69,678,325

※一般会計の平成27年度、令和元年度、5年度は当初骨格予算のため、6月補正予算における肉付予算を加算した後の予算額を表記。

33

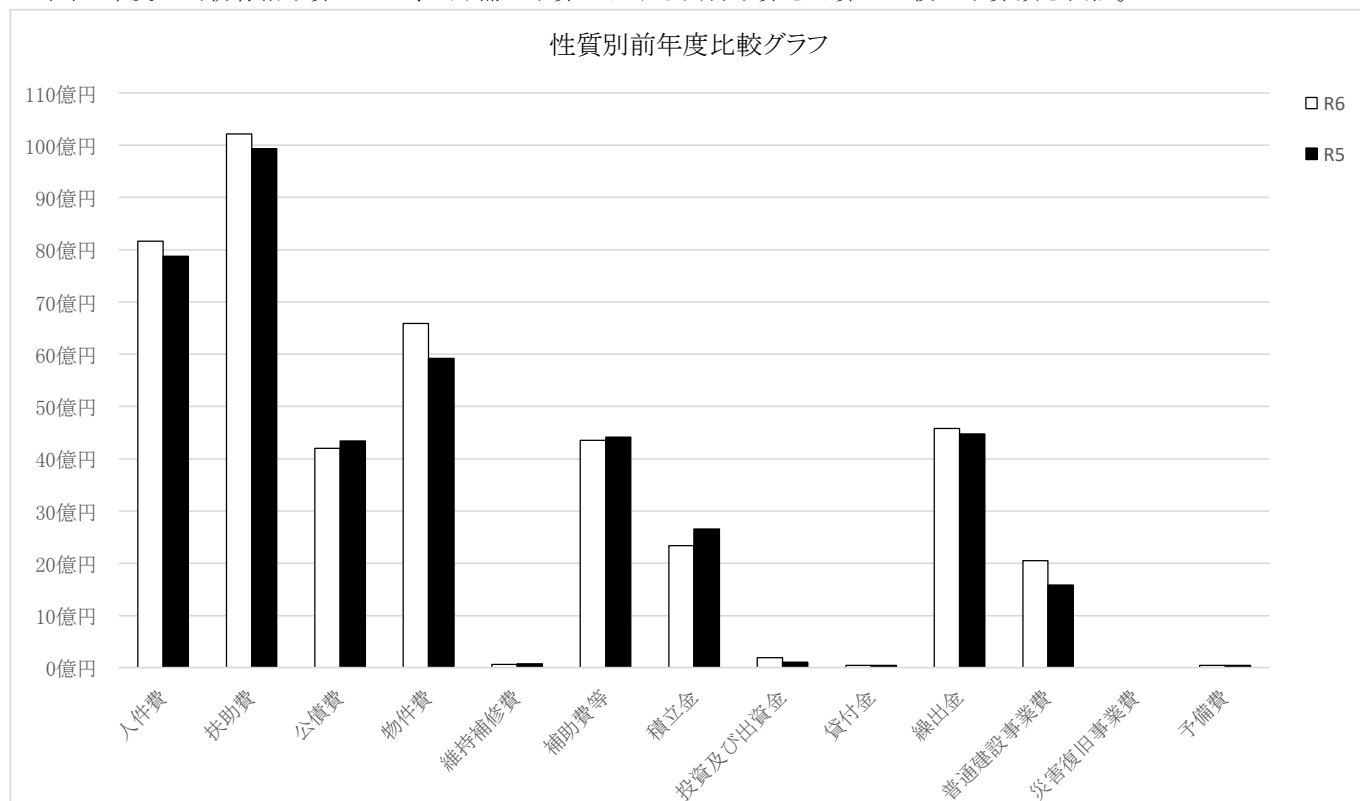


令和6年度一般会計性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 当初予算		令和5年度 6月補正後		比 較	増減率
		構成比		構成比		
人 件 費	8,166,353	19.1	7,872,824	19.0	293,529	3.7
うち特別職	45,986	0.1	45,551	0.1	435	1.0
うち議員	193,692	0.5	193,047	0.5	645	0.3
うち一般職	6,549,593	15.3	6,461,850	15.6	87,743	1.4
うち会計年度任用職員	1,274,347	3.0	1,072,187	2.6	202,160	18.9
扶 助 費	10,216,166	23.8	9,936,361	23.9	279,805	2.8
公 債 費	4,198,669	9.8	4,340,675	10.5	△ 142,006	△ 3.3
物 件 費	6,587,085	15.4	5,920,162	14.3	666,923	11.3
維 持 補 修 費	68,383	0.2	77,109	0.2	△ 8,726	△ 11.3
補 助 費 等	4,351,783	10.1	4,416,212	10.6	△ 64,429	△ 1.5
積 立 金	2,336,248	5.5	2,656,640	6.4	△ 320,392	△ 12.1
投 資 及 び 出 資 金	191,300	0.4	109,000	0.3	82,300	75.5
貸 付 金	44,552	0.1	46,592	0.1	△ 2,040	△ 4.4
繰 出 金	4,579,112	10.7	4,475,341	10.8	103,771	2.3
普 通 建 設 事 業 費	2,050,344	4.8	1,585,815	3.8	464,529	29.3
災 害 復 旧 事 業 費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	42,840,000	100.0	41,486,736	100.0	1,353,264	3.3

※令和5年度は当初骨格予算のため、6月補正予算における肉付予算を加算した後の予算額を表記。

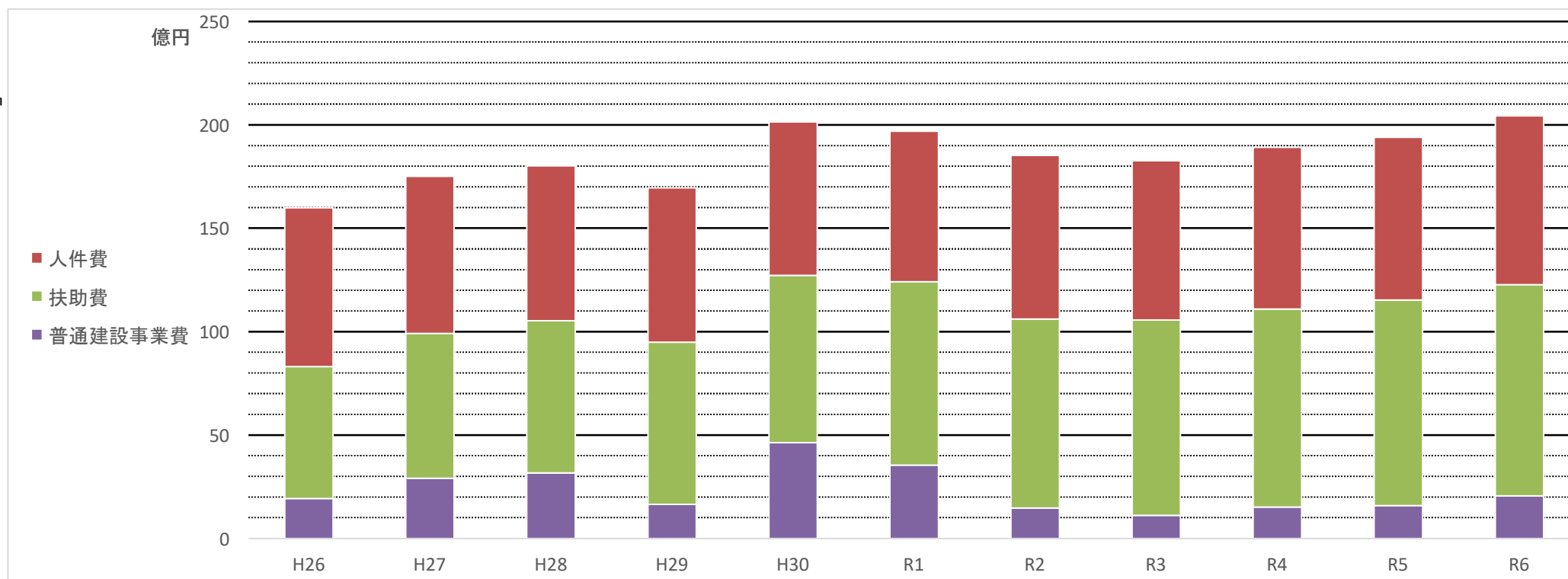


人件費・扶助費・普通建設事業費の推移（一般会計）

（単位：千円）

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額	33,560,000	35,831,471	36,550,000	35,620,000	38,030,000	38,062,511	36,960,000	36,800,000	39,010,000	41,486,736	42,840,000
人件費	7,674,951	7,597,243	7,493,096	7,462,105	7,432,464	7,273,678	7,899,694	7,691,817	7,823,663	7,872,824	8,166,353
扶助費	6,379,552	7,008,962	7,360,737	7,841,400	8,089,727	8,867,606	9,142,754	9,458,192	9,570,234	9,936,361	10,216,166
普通建設事業費	1,928,796	2,907,000	3,166,607	1,649,370	4,623,976	3,545,921	1,470,821	1,108,033	1,518,801	1,585,815	2,050,344

※一般会計の平成27年度、令和元年度、5年度は当初骨格予算のため、6月補正予算における肉付予算を加算した後の予算額を表記。



令和6年度の主要事業概要

1) 快適で利便性の高い都市空間づくり

※担当課名の右側に、予算説明書の該当ページを表示しています。

《市街地整備事業》

【継続】 桑原地区整備推進事業 43,733 千円 [都市計画課] P. 101

大規模な商業・業務施設を核とした新市街地の創出に向けて、国や県等との関係機関協議を進めるとともに、土地区画整理準備組合に対する支援を行います。令和6年度は、準備組合が行う事業認可申請手続き等に対する支援を行うとともに、土地区画整理組合の設立に向けた関係権利者の合意形成を支援します。

【継続】 取手駅北土地区画整理事業 695,124 千円 [区画整理課] P. 141

取手駅の西口駅前地区において、多様な都市機能の集積と土地の高度利用の促進を図るため、土地区画整理事業による、都市基盤の整備を進めます。令和6年度は事業完了に向け、地区内総仕上げの工事を実施します。

【継続】 取手駅西口A街区第一種市街地再開発事業 109,900 千円

[中心市街地整備課] P. 142

取手駅西口A街区において、「健康・医療・福祉そして環境」を基軸とした都市機能の集積を図り、少子高齢社会への対応と中心市街地の持続可能な活性化を目指した都市再生を進めます。令和6年度は再開発準備組合が行う建築設計等に要する事業費に対して支援を行います。

《公共インフラ整備事業》

【継続】 橋りょう・歩道橋長寿命化事業 385,770 千円 [管理課] P. 96

市民が安心して利用できるよう、市内の橋りょう、歩道橋の点検及び長寿命化を行います。

【継続】 道路長寿命化事業 29,150 千円 [管理課] P. 96

市民が安全・快適に利用できるよう、市道の長寿命化工事を行います。

【継続】 ふれあい道路改修事業 200,000 千円 [道路建設課] P. 97

市道の改修を行い、居住環境の整備向上を図ります。

【継続】 小文間道路改良事業 6,952 千円 [道路建設課] P. 98

【継続】 井野台一丁目道路改良事業 10,153 千円 [道路建設課] P. 98

【継続】 井野団地外周道路改良事業 103,000 千円 [道路建設課] P. 98

【継続】 戸頭新屋敷道路改良事業 81,989 千円 [道路建設課] P. 98

【継続】 桑原道路改良事業 41,008 千円 [道路建設課] P. 98

市道の改良を行い、居住環境の整備向上を図ります。

【継続】 都市計画道路 3・4・7 号取手東口城根線整備事業 13,044 千円

[道路建設課] P. 103

【継続】 都市計画道路 3・5・23 号北敷・沼附線整備事業 111,496 千円

[道路建設課] P. 104

市内の道路網の中心となる都市計画道路を整備することにより、道路交通環境の整備とともに住環境の向上やまちの活性化を図ります。

【継続】 都市公園長寿命化対策事業 57,614 千円 [水とみどりの課] P. 108

市民が安全・快適に利用できるよう、都市公園の長寿命化対策工事を行います。

《地域公共交通ネットワーク維持・整備事業》

【新規】 地域公共交通計画策定事業 14,994 千円 [都市計画課] P. 101

持続可能で利便性の高い公共交通ネットワークを構築し、将来にわたって地域の移動手段を確保していくため、そのマスタープランとなる地域公共交通計画を策定します。令和 6 年度は、計画の基礎資料となる市内交通に関する調査を実施します。

2) 魅力の創造と発信

《シティプロモーション推進事業》

【継続】 シティプロモーション推進事業 9,585 千円 [魅力とりで発信課] P. 24

市内外の幅広い層に対して市を PR できるよう、動画等の活用や市 PR 大使の協力を得ながら市の知名度・魅力度の向上を図ります。また、シティプロモーションサイトに移住・定住関連のページを新設し、さらにサイトに通じた Instagram への投稿機能を追加することにより市の魅力発信の強化を行います。

《移住定住促進事業》

【継続】 結婚新生活支援事業 12,065 千円 [政策推進課] P. 25

非婚、晩婚化や少子化が進む中、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、新婚世帯を対象として結婚に伴う新生活にかかる経済的な支援を行います。

【継続】 定住化促進住宅補助事業 40,486 千円 [都市計画課] P. 112

良質な新築住宅の取得や、中古住宅の取得又は世帯員の増加に伴うリノベーションに対する補助を行い、子育て世代や市内就業者等の定住化を促進し、併せて魅力ある住環境の整備を図ります。

《創業支援等事業》

【継続】 創業支援等事業 6,973 千円 [産業振興課] P. 90

「起業家タウン取手」の実現に繋がるよう、一般社団法人とりで起業家支援ネットワークに対して補助金を交付し、創業スクールやビジネスプランコンテスト等の創業支援事業の充実を図ります。

《賑わい創出事業》

【継続】 とりで利根川大花火補助事業 38,080 千円 [産業振興課] P. 94

毎年8月に開催している「とりで利根川大花火」を運営している市観光協会への補助金を増額し、打ち上げ発数を約1万発に増発することで、大会の規模を拡大するとともに、取手市の魅力の更なる向上を図ります。

3) 未来をつくる世代を育むまちづくり

《子育て支援事業》

【継続】 子ども・子育て支援事業計画策定事業 3,124 千円 [子育て支援課] P. 54

教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保や、子ども・子育て支援法に基づく業務の円滑な実施を図るため、第三期子ども・子育て支援事業計画を策定し、地域の子育て世帯のニーズに基づいた保育サービスを提供します。

【新規】 こども計画策定事業 8,277 千円 [こども政策室] P. 56

次世代を担う全ての子どもの健やかな成長を実現するため、市と地域が一体となって子どもや若者からの意見を取り入れた計画を策定することで、子ども施策を総合的に推進します。

【新規】 1か月児健康診査事業 2,971 千円 [保健センター] P. 72

乳児の健康保持及び重篤な身体疾患の早期発見・早期診断を図るとともに、育児に関する相談に応じ、保護者の育児を支援するため、公費負担による1か月児健康診査を医療機関の個別健診で実施します。

【継続】 産後ケア事業 12,852 千円 [保健センター] P. 72

産後ケアを必要とする出産後おおむね1歳未満の乳児と母親を対象に、医療機関等で通所型（デイサービス）や宿泊型（ショートステイ）の産後ケアを行い、安心して子育てができるよう育児支援を行います。

【継続】 妊産婦・子育て女性の健康づくり事業 5,157 千円 [健康づくり推進課] P. 74

妊産婦や乳幼児の母親を対象に、対面及びオンラインによる運動と相談一体型の教

室を開催し、母親の健康増進・メンタルヘルスの向上・コミュニティ形成の支援を図ります。

【継続】 出産・子育て応援相談事業 67,794 千円 [保健センター] P. 74

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるように、妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、出産・子育て応援給付金を支給し、経済的支援を一体的に実施します。

《教育環境充実事業》

【新規】 教育費負担軽減事業 5,505 千円 [学務課] P. 123・124

彫刻刀や算数セットなどの学校の授業での使用頻度の低い教材を各学校に備品として整備し、保護者の経済的負担を軽減します。

【継続】 コミュニティ・スクール事業 13,252 千円 [生涯学習課] P. 127

地域との組織的な連携・協力体制を充実させるため、学校運営協議会をこれまで7校に設置しましたが、令和6年度は市内全小中学校で設置を検討し、実施します。

【継続】 中学校部活動地域移行事業 7,953 千円 [スポーツ振興課] P. 134

休日における部活動を従来の学校主体から地域クラブチーム主体へ移行することで、学校の教職員の働き方改革を推進し、学校教育の質の向上と子どもたちの多様な体験機会の確保を図ります。

《学校施設整備事業》

【新規】 永山中学校校舎内部改修事業 11,330 千円 [教育総務課] P. 126

ゆめみ野地区の人口増加により永山中学校の生徒数が増加していることに伴い、令和8年度以降の普通教室数が不足すると見込まれるため、既存校舎の内部改修工事の実施設計業務委託を行い、令和7年度の着工に向けて準備を進めます。

※学校施設整備事業に関しては、この他に、国の補助事業に採択されたことにより、令和5年度3月補正予算にて前倒して計上し、繰り越して令和6年度に実施する事業があります。詳細は16ページの「令和5年度3月補正予算（案）の概要」をご覧ください。

4) 健康でいきいきとした社会の実現

《健康づくり支援事業》

【新規】 とりかめくん誕生10周年記念事業 698 千円 [健康づくり推進課] P. 37

市の健康づくり施策を牽引してきた「とりかめくん」の誕生10周年を記念して、

①撮影スポットを設置して撮影した写真でモザイクアートの作成②とりかめくん新ポーズの制作③とりかめくん誕生 10 周年記念イベントの開催の 3 つの事業を行います。事業開催を通じて、幅広い年代層の健康意識を更に高め、健康でいきいきと過ごせるまちづくりへの気運を醸成し、市民全体のウェルビーイングにつなげます。

《障害者福祉対策事業》

【新規】基幹相談支援センター事業 16,921 千円 [障害福祉課] P. 47

障害者等の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域の相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置することにより、総合的・専門的な相談支援体制を整備し、更なる体制強化を図ります。

《高齢者福祉対策事業》

【新規】高齢者見守り事業 504 千円 [高齢福祉課] P. 49

地域の店舗や配送業者からの情報提供により、支援が必要な高齢者を早期発見し、適切な支援（介護保険による介護サービス、高齢者福祉サービス）の利用につなげていくことで、高齢者が地域で安心して暮らしていけるように支援します。

5) 安心安全なまちと未来を見据えた環境整備

《地域脱炭素推進事業》

【新規】藤代庁舎 LED 化事業 (ESCO※) 債務負担行為の設定のみ [藤代総合窓口課]

地球温暖化対策や省エネルギー化を推進するため、本市として初の ESCO 事業を活用し、藤代庁舎に設置されている照明器具（約 1,600 基）を LED に切り替える改修工事を行います。

※ESCO 事業とは、省エネルギーに関するノウハウを持つ事業者が、最も効果が見込まれる改修提案を行い、設計・施工・維持管理を含む包括的なサービスを提供する事業です。省エネルギー効果の保証を含む契約（パフォーマンス契約）により、省エネルギー効果の最大化を図ります。

【継続】地球温暖化対策推進事業 3,501 千円 [環境対策課] P. 78

講演会の開催や蓄電池設備、太陽光発電設備への補助金の交付により、地球温暖化に関する市民の理解を深め、市域の温室効果ガス削減を図ります。

【継続】環境教育プログラム事業 2,706 千円 [環境対策課] P. 78

地球温暖化による気候変動への対応を切り口に、児童・生徒が主体的に学び、考え、発表する授業を企業や大学と連携・協力して行うことで、持続可能な未来をつくるた

めの知恵や価値観を育む探究型環境教育を推進します。令和6年度は市内の公立小・中学校13校で実施します。

【継続】 森林整備活動と環境教育事業 2,524千円 [環境対策課] P.78

次世代を担う子どもたちへ、自然環境での活動体験及び新たな学びのフィールドを提供することとともに、植林体験を通じて森林整備や林業の重要性に対する理解と関心の向上を図ります。

《通学路整備事業》

【新規】 野々井通学路整備事業 20,000千円 [道路建設課] P.99

【継続】 桑原通学路整備事業 55,000千円 [道路建設課] P.99

【継続】 井野台一丁目通学路整備事業 70,000千円 [道路建設課] P.99

小中学生の通学路において歩道整備等を行い、安全な通学環境の確保を図ります。

《雨水排水整備事業》

【新規】 排水機場自家発電機・制御盤改修事業 83,347千円 [排水対策課] P.105

河川増水時に内水排除を行うための排水機場の老朽化に対応するため、改修工事を行います。

【継続】 藤代地区雨水排水整備事業 16,004千円 [排水対策課] P.106

【継続】 下高井水砂雨水排水整備事業 25,740千円 [排水対策課] P.106

排水路の整備・改修等を行い、雨水による浸水被害の緩和や居住環境の向上を図ります。

《消防体制強化事業》

【新規】 消防団車両の更新 22,491千円 [消防本部・総務課] P.116

市民の安全を確保するため、消防団に配備されている車両の更新を行います。令和6年度は、第7分団（青柳・青柳1丁目・井野・井野1～3丁目・井野団地）の消防ポンプ自動車1台を予定しています。

【新規】 救助工作車の購入 179,015千円 [消防本部・警防課] P.117

取手消防署に配備されている平成12年式の救助工作車を更新し、消防体制の充実強化を図ります。

【新規】 災害対応ドローンの購入 5,400千円 [消防本部・警防課] P.117

複雑多様化する各種災害による被害対応を求められている状況において、緊急時における迅速・的確な消防活動をもって市民の生命、財産及び安全安心を守るため、最新の機能を搭載したドローンを導入します。

6) 持続可能な地域社会の構築

《デジタル化推進事業》

【新規】 非常時連絡環境整備事業 1,856 千円 [情報管理課] P. 25

災害等の非常事態における迅速な連絡体制を確保するため、非常時連絡用タブレット端末を導入します。

【継続】 RPA・AI-OCRによる業務効率化 4,898 千円 [情報管理課] P. 25

RPA（定型事業プロセスの自動化技術）と AI-OCR（手書き帳票読み取りシステム）を組み合わせたシステムの活用により、申請書の受付業務や請求書の入力業務、口座振替の登録業務等の大量で定型的な業務を自動化し、業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。

【新規】 保育施設入所手続き等オンライン申請事業 495 千円 [子育て支援課] P. 54

保育施設入所手続き等をオンライン化することで、保護者の来庁時間や申請書類作成にかかる時間的負担の軽減を図るとともに、申請内容を即座に点数化することで、職員の利用調整に係る業務の効率化を図ります。

7) その他の事業

《ふるさと取手応援寄附金推進事業》

【継続】 ふるさと取手応援寄附金推進事業 2,998,821 千円 [財政課] P. 22

民間ポータルサイトを活用したふるさと取手応援寄附金の受付と、寄附者への返礼品送付業務を行います。令和5年度に引き続き、複数のポータルサイトを積極的に活用し、広くふるさと取手応援寄附金を周知していきます。

《医療関連事業》

【継続】 公的病院等運営費補助金 121,591 千円 [保健センター] P. 68

市民の健康を守り、医療環境の確保・充実を図るため、JA とりで総合医療センター及び取手北相馬保健医療センター医師会病院の運営費を補助します。

《農業用排水路整備事業》

【継続】 福岡堰地区地盤沈下対策事業 3,708 千円 [農政課] P. 85

福岡堰土地改良区管内の用水路が不等沈下による逆勾配、中だるみ等の障害が生じていることから、農業用水の供給不足や排水不良が起こっているため、改修を実施し、農業用水の確保と農業経営の安定化を図ります。

【継続】 山王西部地区用排水路整備事業 10,000 千円 [農政課] P. 85

山王西部地区用排水路は、素掘り水路であることから、担い手等の高齢化に伴い水路機能の維持管理が困難なため、整備工事を実施し、生産者の労力軽減、営農意欲の向上を図ります。

【継続】 勘兵エ堀排水路整備事業 10,000 千円 [農政課] P. 85

令和5年6月2日の大雨により、越水した勘兵エ堀排水路をはじめとする双葉地区の排水路堤防の嵩上げを行い、浸水被害防止を図ります。

《芸術振興事業》

【新規】 市民会館大ホールピアノ購入事業 19,910 千円 [文化芸術課] P. 129

老朽化の著しい市民会館大ホールのピアノを買い換え、より魅力的な演奏会等の開催を実現し、本市の魅力である芸術文化の更なる振興を図ります。

【継続】 東京芸術大学連携事業 2,000 千円 [文化芸術課] P. 130

東京芸術大学と連携をして作品の制作やイベントを開催することで、市内外の人にアートのまち取手をPRします。

《公共施設整備事業》

【新規】 グリーンスポーツセンター整備事業 125,150 千円 [スポーツ振興課] P. 135

下水道組合による公共下水道の本管工事が完了したため、公共下水道への接続工事を行います。また、老朽化したグリーンスポーツセンターについて、全館の中央監視装置更新工事の実施設計等を行います。

令和6年度特別会計予算（案）の概要

取手駅西口都市整備事業特別会計

取手駅西口都市整備事業特別会計当初予算の規模は、13億6,873万8千円で、前年度当初予算14億2,532万5千円と比較し、5,658万7千円減（前年度比4.0%減）となっております。

令和6年度当初予算で実施する主な事業の内容としては、駅前交通広場整備工事、市街地再開発事業等補助金、A街区造成工事等を計上しております。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計当初予算の規模は、102億71万7千円で、前年度当初予算105億6,195万8千円と比較し、3億6,124万1千円減（前年度比3.4%減）となっております。

主な減の要因は、被保険者数の減（R4年12月末22,750人→R5年12月末21,783人、967人減、4.3%減）に伴う一般被保険者療養給付費3億2,400万円減（5.1%減）、特定健康診査業務委託料1,550万6千円減（18.0%減）、日帰り人間ドック補助金1,374万5千円減（32.5%減）によるものです。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計当初予算の規模は、39億3,358万円で、前年度当初予算35億1,558万3千円と比較し、4億1,799万7千円増（前年度比11.9%増）となっております。

主な増の要因は、被保険者数の増（R4年12月末20,462人→R5年12月末21,460人、998人増、4.9%増）に伴う広域連合への保険料納付金3億6,998万3千円増（18.4%増）、医療給付費納付金6,446万円増（5.1%増）によるものです。

介護保険特別会計

介護保険特別会計当初予算の規模は、92億82万5千円で、前年度当初予算88億7,843万2千円と比較し、3億2,239万3千円増（前年度比3.6%増）となっております。

主な増の要因は、居宅介護サービス給付費2億4,012万円増（8.3%増）、施設介護サービス給付費2,814万円増（0.9%増）、居宅介護サービス計画給付費2,692万8千円増（6.8%増）によるものです。

競輪事業特別会計

競輪事業特別会計当初予算の規模は、21億3,377万5千円で、前年度当初予算21億4,191万円と比較し、813万5千円減（前年度比0.4%減）となっております。

主な減の要因は、インターネット投票の普及により、場外開催時の来場者数が減少したことによる場外車券発売事務受託収入847万円減（6.4%減）によるものです。

取手地方公平委員会特別会計

取手地方公平委員会特別会計当初予算の規模は、69万円で、前年度当初予算74万9千円と比較し、5万9千円減（前年度比7.9%減）となっております。

関係団体は、取手市・守谷市・利根町・取手地方広域下水道組合・取手市外2市火葬場組合・利根川水系県南水防事務組合・常総地方広域市町村圏事務組合となります。

令和5年度3月補正予算(案)の概要

1. 学校施設整備事業

令和6年度に計画していた学校施設整備事業が国の令和5年度補助事業の対象となる見込みのため、3月補正予算に計上し令和6年度に繰越して実施します。

白山小学校長寿命化改良事業では、第3期工事として老朽化の著しい既存校舎の長寿命化改良工事を行います。

高井小学校校舎増築事業では、ゆめみ野地区の人口増加における児童数の増加や35人学級への対応に伴い、普通教室の不足が見込まれることから、校舎の増築工事を行います。

戸頭小学校及び藤代南中学校では、児童生徒の誰もが支障なく学校生活を送ることができるよう、バリアフリー改修工事を行います。

学校遊具安全対策事業では、老朽化が進行している学校遊具の更新を行い、児童が快適で安全に使用できる環境整備を図ります。

事業費総額 2,055,010 千円

交付金・負担金額 379,366 千円、地方債額 1,645,000 千円、一財 30,644 千円

・白山小学校長寿命化改良事業	1,023,880 千円 [教育総務課]
・高井小学校校舎増築事業	807,600 千円 [教育総務課]
・戸頭小学校バリアフリー改修事業	35,000 千円 [教育総務課]
・藤代南中学校エレベーター設置事業	152,530 千円 [教育総務課]
・学校遊具安全対策事業	36,000 千円 [学務課]

2. 地籍調査事業

令和6年度に計画していた地籍調査事業(本郷Ⅱ地区及び白山Ⅳ本郷Ⅰ地区)が、国の令和5年度補正予算の対象となる見込みのため、3月補正予算に計上し令和6年度に繰越して実施します。

事業費総額 22,100 千円

県負担金額 14,205 千円、一財 7,895 千円

・地籍調査測量委託料	18,605 千円 [管理課]
・地籍調査に係る事務費等	3,495 千円 [管理課]